

4月後半まで要したQAと大幅に遅れた疑義解釈の理解は万全ですか？

『激変の平成30年度介護報酬改定の最終確認と 早くも始まった次期2021年度改定への準備対策 新制度スタート後の万全な実地指導対策のポイント』

平成30年度介護報酬の改定は、疑義解釈、QAの発出が大幅に遅れ、多くの事業者は突貫工事での対策を強いられました。しかし、新しい加算の算定要件の理解は充分でしょうか。安易な加算算定は将来の実地指導での報酬返還につながります。過去最大規模の激変となった平成30年度改定のすべてを今一度、しっかりと整理してやさしく解説。さらに次期改定の最新の動向を網羅する本講座は、介護事業の経営者、管理者、職員にとって必聴の講座です。

- ・訪問介護の利用回数制限は10月スタート
- ・福祉用具貸与の上限価格制は10月開始
- ・大きく変わった居宅介護支援の運営基準
- ・身体拘束廃止未実施減算の要件が強化
- ・加算の目玉、生活機能向上連携加算は
- ・介護老人保健施設のスーパー強化移行法
- ・大激変のデイケアの生き残り法
- ・短時間型リハビリデイはどうなるどうする？
- ・障害福祉併設の共生型サービスのススメ
- ・同一建物減算、区分支給限度額の再確認
- ・これからはリハビリ職との連携が急務
- ・訪問看護のリハビリ訪問規制の対応策
- ・高齢者住宅の阿鼻叫喚。生き残り対策は
- ・新制度対応の最新の实地指導対策
- ・その他、開催時点での最新情報を満載

■ 日 時 平成30年 5月29日(火)
13時15分～16時45分
(受付 13時00分より)

■ 会 場 大阪産業創造館 6F 会議室
大阪府中央区本町1-4-5

■ 資料代 お一人 5,000円 (税込)
(同一事業所で2人目から3,000円)

■ 定 員 100名

※定員になり次第締切とさせていただきます。
お申込みは下記のお申込書にご記入後そのままファクスください。

講 師

小濱 道博 (こはま みちひろ) 氏

小濱介護経営事務所代表

C-MAS 介護事業経営研究会 最高顧問、C-SR (社)医療介護経営研究会 専務理事 (社)日本介護経営研究協会 専務理事 ほか役職多数。

介護事業経営セミナーの開催実績は北海道から沖縄まで全国で年間250件以上。延20000人以上の介護業者を動員。全国各地の介護保険課、各協会、社会福祉協議会主催での講師実績も多数。「日経ヘルスケア」「シニアビジネスマーケット」「Visionと戦略」「介護の運営と経営」等の連載、寄稿多数。ソリマチ、「会計王・介護事業所スタイル」監修。最新の著書は「これだけは押さえておきたい算定要件」「まったく新しい介護保険外サービスのススメ」「これならわかる<スッキリ図解>実地指導」「介護保険外サービス・障害福祉サービス/混合介護」「これならわかる<スッキリ図解>介護ビジネス(共著)」ほか多数。



お申込み書 【介護経営セミナー】 お申込みは **FAX: 06-4862-6060 迄**
メール: info@cw-partners.com

ファックス、もしくはメールにてお申込みください。申込み受付後、詳細なご案内をメールでお送りします。

事業所名	参加者名1		
参加者名2	参加者名3		
住 所	電話	()	
E-mail	FAX	()	

